

# 5 未来への投資、社会資本整備予算の確保について

## 長野県の状況

【財務省】

### ● 「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けた社会資本整備

・国の財政制度等審議会では、「日本の社会インフラは概成しつつある」とし、**公共事業予算を抑制する議論**がなされているところであるが、広大な県土を有し急峻な地形や脆弱な地質条件を持つ本県は、**社会資本の整備が未だ十分ではない**

**道路改良率67%、河川整備率39%、土石流危険渓流整備率22%など**

- ・一方、財政審の**令和時代の財政の在り方に関する建議**では、**予防保全**の考え方を基本としたメンテナンスにより、社会資本の将来的な**維持管理・更新費を縮減**できるとしている
- ・**骨太の方針2019**では、社会資本整備について「受益者負担に基づく観点や点検を踏まえた対策を確実に実施し適切な維持管理を行う観点から、**財源対策等について検討**を行う」とされた



令和元年10月 東日本台風  
千曲川堤防決壊（長野市穂保）

#### 取組

- リニア中央新幹線の整備効果を広く波及させるため、**国道153号ほかリニア関連道路の整備**を推進中
- 長野県強靱化計画に基づき、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」**を積極的に実施
- インフラの点検結果に基づき、**ライフサイクルコストを低減**するため、**予防保全の観点**で維持管理を実施

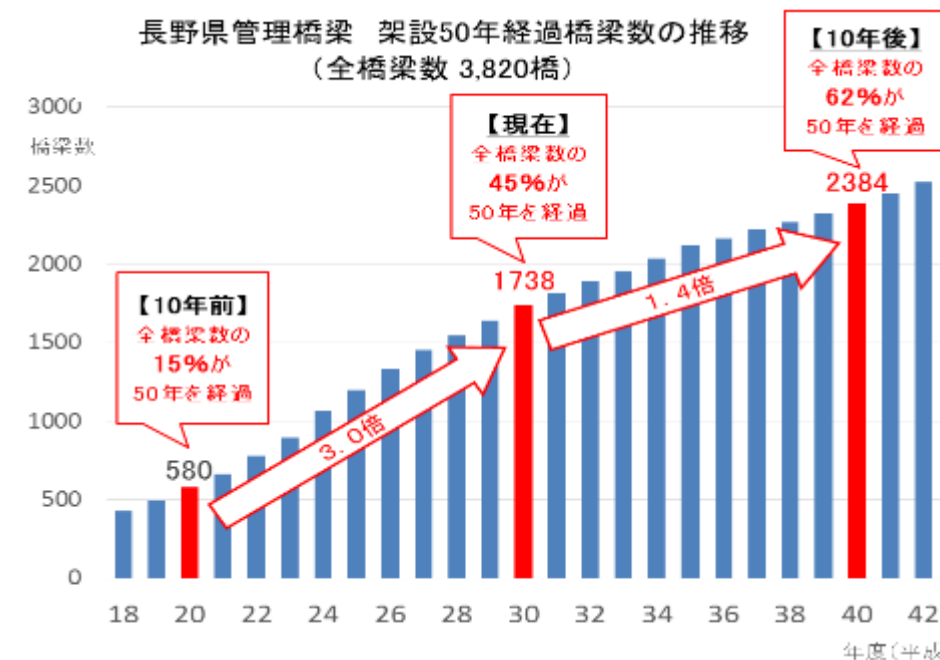


砂防堰堤により土石流を捕捉

本砂防堰堤がなければ、下流の人家25戸、JR等に甚大な被害

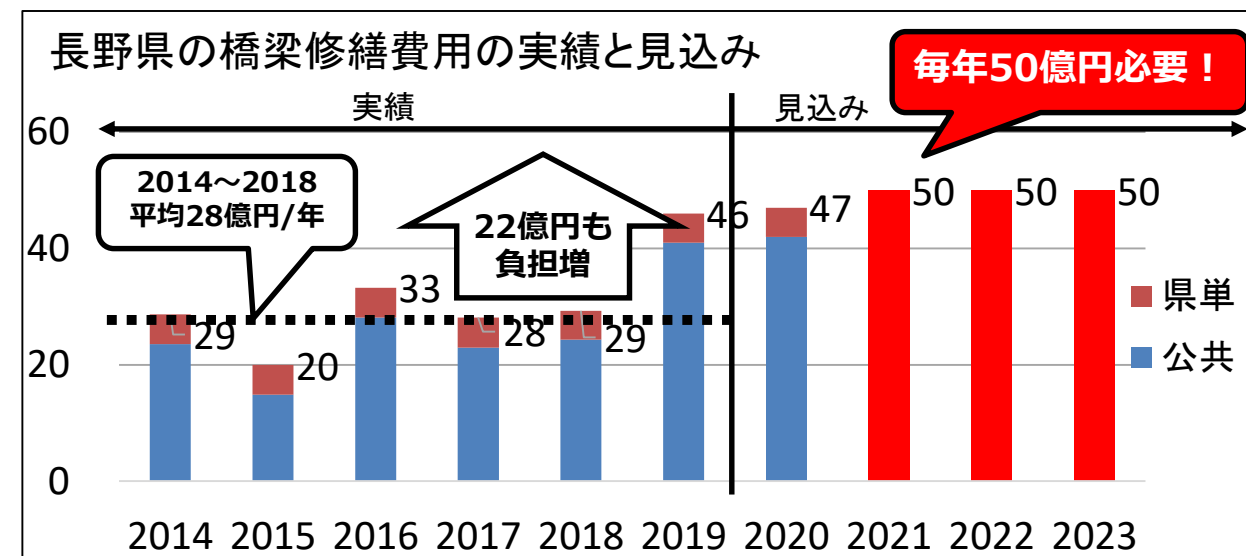


東日本台風による河川護岸の欠損と道路橋の損壊のため鉄道が運休  
災害に強いインフラの整備が求められている



# 課題

- 近年激甚化する災害を踏まえ、国土強靱化計画、長野県強靱化計画の着実な実施には多額の予算が必要
- 急速に老朽化する社会基盤施設を予防保全に基づき適切に維持管理するための財源及び予算の確保が大きな課題
- 降雨を伴わない道路法面崩壊や河岸高5割に満たない出水での河川護岸被災などは、異常天然現象として認められないため、地方単独費での復旧となり、大きな負担となっている
- 新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が深刻化し、有料道路や公園施設等の減収が見込まれる



## 提案・要望

### 1 社会資本整備に必要な予算の確保

国や地方が行う社会資本整備事業が着実に進められるよう、公共事業に関する必要な予算を確保すること。特にリニア中央新幹線関連の基盤整備や高規格幹線道路網の整備については、十分な予算配分を行うこと

新型コロナウイルス感染症の収束後の経済のV字回復や地域の活力を取り戻すため、景気の下支えとなる公共事業について安定的かつ持続的な予算を確保すること

### 2 防災・減災、国土強靱化の強力な推進

激甚化する豪雨災害や、近年頻発する大規模な地震に対応するため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」終了後も、制度の拡充・要件緩和を行い、国土強靱化地域計画に基づく防災・減災のための予算を継続的に別枠で確保するとともに、国土強靱化緊急対策事業債及び緊急自然災害防止対策事業債と同様の財政措置を講じること

### 3 インフラの長寿命化対策への支援

地方公共団体が、予防保全の観点からインフラの長寿命化対策を着実に進められるよう、新たな財源を確保し、適切な財政支援を行うこと

### 4 災害査定における採択基準の緩和

気象条件等から国庫負担法の対象外の災害箇所も、被災の規模や状況により国庫負担法の対象にできるよう採択基準を緩和すること

### 5 TEC-FORCE・MAFF-SATや権限代行による地方公共団体への支援強化

今後もTEC-FORCEやMAFF-SATの派遣や国による権限代行などを通じて地方公共団体の災害復旧を全面的に支援できるよう、地方整備局及び地方農政局の定員・体制を継続的に拡充・強化すること

### 6 新型コロナウイルス感染症に伴う減収等への対応

外郭団体や指定管理施設の減収等への対応として財政支援を講じること